目指す方向 魅力ある農大づくり ~農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう! ~

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方象	策 「取組項目(○)と内容(•)	達成度	次年度の課題と改善方向
4 研修機能の	(現状)	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	(1)教育スコ	やルの向上		
向上	○R2のとちぎ農業未来塾の就 農準備基礎研修及び専門研修 の受講者は基礎研修58/80名、 専門研修27/60名であった。	分かりやすい講義 (アンケート結果)		○教員研修会の開催(再掲) ・新任教職員を対象として、教科目の履修等に係る 説明会を実施する。(4月)		 ○教員研修会の開催
	OR3	満足度		・新任教職員を対象として、授業に対する理解度向上 のため授業見学を実施する。(8月)		
	〇R2の未来塾基礎研修受講者 に対する研修内容評価アンケー	80%		・ICTを活用した「指導方法」に関する研修会を開催する。(8月)		
	トで、講義が分かりやすいと回答している受講者は100 %であった。 〇R2の未来塾専門研修修了生の農業従事率は85.7%であった。			〇指導者研修会への参加 ・指導力強化発展研修会等に参加し、職員の研修指導力の向上を図る(8月、1月)。研修終了後、報告会を実施する。 ・指導方法のスキルアップのため、職員間の検討会を実施し、指導方法の共有化を図る(毎月1回)。		○指導者研修会への参加
			(2)研修体制	 制・内容の充実		
	〇とちぎ農業ビジネススクール については、受講生からの評価 は高いものの毎年定員(20名) を満たせず、受講生の確保に苦 慮している(R2:7名)。			○未来塾における指導体制の強化 ・職員のスキルアップのため、本科野菜担当との技術交流や、様々な技術検討会等に参加する。 ・研修体制の充実に向け、ほ場や作物の共同利用、共同作業など、本科野菜担当と連携して行う。		○未来塾における指導体制の強化
	(課題) ●未来塾、ビジネススクールと もに、安定的に受講者を確保す る必要がある。			〇未来塾における実習内容の充実 ・先進農家である県内農業士(オープンファーム等の活用)やOB等の優良事例をはじめ、先進的経営体を中心に現地研修を実施する。(8、9月)		〇未来塾における実習内容の充実
	●受講者数及び就農率を高め ることが必要である。			・研修の理解度や研修成果を把握するため、各作物の栽培・収支計画と連動した研修作業日誌(履歴・感想)記帳を実施する。(4~3月)		
				・ICT機器を使用したハウス環境制御やドローンの利用等、スマート農業に理解を深めるとともに栽培へも活用する。(7~3月)		
				・マーケティングと経営能力向上のため販売実習を行うとともに、市場調査等も併せて行う。(9~2月)		
				・研修生に対するアンケート調査を実施する。(未来 塾:1、3月、ビジネススクール:開催の都度)		
				・新型コロナ対策での休講した場合、その分を補うため、充実した実習となるよう打合せや事前準備をこまめに行うとともに、研修生からの要望も十分聞き入れる		

令和3(2021)年度栃木県農業大学校評価シート

目指す方向 魅力ある農大づくり ~農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう! ~

重点目標	現状と課題	評価項目	具体的方策	達成度	次年度の課題と改善方向
基	がから ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価指標	取組項目(〇)と内容(・)	建	グサ及の 林恩C以告グ刊
			(3)円滑な就農のための支援		
			○研修生に対する就農に向けた支援 ・円滑な就農を図るため、個別面談や就農計画の作成等、きめ細かな個別指導を行う(6~3月)。		○研修生に対する就農に向けた支援
			・研修受入れ農家(2戸)との就農に関する情報交換 を行う(4回)。		
			〇県・市町・農業団体との連携 ・最も懸念される農地や資金確保の不安解消のため、市町や農業団体等との早めの相談を促すとともに、各農業振興事務所を通じて関係機関内で情報を共有する(4~3月)。		○県・市町・農業団体との連携
			・研修生と各農業振興事務所担当との個別面談会を開催する(9、3月)。	÷	
			(4)効果的な周知・広報活動による受講生の確保		
			〇未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・現役研修生との交流や実習体験等の未来塾体験 見学会を実施し、入塾希望者へ理解促進を図る。(1月) ・「就農相談会inとちぎ」において、就農相談と合わせ		○未来塾対象者への説明会等による理解促進
			た塾の説明、PRを実施する。(5回) 〇県機関・市町・農業団体との連携 ・募集告知にあたり、市町・JA広報誌に掲載しやすじよう、掲載ひな形を提示しながら依頼する。(11~12月)		○県機関・市町・農業団体との連携
			・ビジネススクール受講者の確保のため、農振事務 所と連携し、受講候補者のリストアップと経営能力向 上への意識啓発を行う。(10月)		
			・ビジネススクールの募集については、周知期間を一分にとることで事務所や農業団体等が発行する広報誌への掲載等が行えるよう、前年度から募集を行う(2月)	₹	
			〇研修内容の積極的な発信 ・HPを活用し、研修内容等を随時掲載する。		○研修内容の積極的な発信